



平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 昭和電工株式会社

上場取引所 東

コード番号 4004 URL <http://www.sdk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 宏平

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部 IR室長 (氏名) 加藤 信裕

TEL 03-5470-3323

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

平成30年9月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	455,845	22.5	78,084	122.9	77,791	249.8	58,132	641.8
29年12月期第2四半期	372,193	16.8	35,027	202.9	22,238	187.2	7,837	236.2

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 53,264百万円 (353.6%) 29年12月期第2四半期 11,743百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	398.56	
29年12月期第2四半期	54.98	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	1,055,807	435,566	39.6
29年12月期	1,024,727	364,997	34.0

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 418,143百万円 29年12月期 348,472百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		50.00	50.00
30年12月期		20.00			
30年12月期(予想)				70.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記には平成29年6月に開催した株主総会において平成29年5月11日を基準日として実施した1株当たり30円の配当は含んでおりません。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	985,000	26.2	170,000	118.5	167,000	161.1	115,000	243.6	781.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	149,711,292 株	29年12月期	149,711,292 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	1,186,555 株	29年12月期	7,187,545 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	145,853,605 株	29年12月期2Q	142,520,988 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】11ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	10
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	11
2. 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(セグメント情報等)	17
(重要な後発事象)	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1) 当期の経営成績

当第2四半期(平成30年1月～6月)のわが国経済は、好調な雇用環境を背景に個人消費は持ち直しの動きが見られ、また、好調な輸出を背景に生産は増加し企業収益は改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。対米ドル円レートは3～4月に円高に振れたものの米国の金融政策正常化のシナリオ明確化により反転し、円高の修正へ動きました。

海外経済は、米国では景気の回復が続き、欧州も緩やかに回復しました。中国では景気の持ち直しの動きが見られ、ASEAN諸国でも緩やかな景気改善の動きが見られました。ロシア、ブラジル等の資源国・新興国は、景気は底を打ち改善の兆しが見られました。一方、米国の通商政策を巡る米中貿易摩擦の激化懸念、英国のEU離脱問題等、世界経済の先行きに不透明感が高まりました。

石油化学業界においては、エチレンおよび誘導品の国内生産は、中国など東アジアの旺盛な需要を背景に高稼働が続きました。電子部品・材料業界は、半導体・ディスプレイの生産が国内外で増加しました。

このような情勢下、当社グループは最終年となった中期経営計画「Project 2020+」の目標完遂に注力し、当社グループの持続的成長に向け、「個性派事業」の拡大・強化を図るとともに、事業構造の変革を進め収益基盤の強靱化を推進し、企業価値の向上を図ってまいります。

当第2四半期の連結営業成績につきましては、売上高は、石油化学セグメントはエチレン生産設備の大型定期修理に伴う減産により減収となり、エレクトロニクスセグメントは減収となったものの、無機セグメントは前年下期に実施した黒鉛電極事業の統合効果の顕現と市況の上昇等により大幅に増収となり、化学品、アルミニウム、その他、の3セグメントも主に数量増により増収となり、総じて増収となる4,558億45百万円(前年同期比22.5%増)となりました。

営業利益は、石油化学、エレクトロニクス、アルミニウムの3セグメントは減益となりましたが、無機セグメントは黒鉛電極事業の統合効果と市況の上昇等により大幅に増益となり、化学品、その他、の2セグメントも増益となり、総じて大幅増益となる780億84百万円(同122.9%増)となりました。これを受け、経常利益は777億91百万円(同249.8%増)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ特別損失が減少し、法人税等の増加はあるものの、大幅増益となる581億32百万円(同641.8%増)となりました。

(単位：百万円)

	平成29年 第2四半期	平成30年 第2四半期	増減
売上高	372,193	455,845	83,652
営業利益	35,027	78,084	43,057
経常利益	22,238	77,791	55,553
親会社株主に帰属 する四半期純利益	7,837	58,132	50,295

2) セグメント別概況 (平成30年1月～6月)

【石油化学セグメント】

当セグメントでは、第2四半期のエチレン、プロピレンの生産は、4年に1度実施するエチレン生産設備の定期修理(3月初旬～4月下旬)の影響により前年同期に比べ減少しました。

オレフィン事業は、これによる販売量の減少で減収となりました。有機化学品事業は、酢酸エチル、酢酸ビニル等の市況が改善し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,154億11百万円(前年同期比6.9%減)となり、営業利益は74億12百万円(同54.1%減)となりました。

(単位：百万円)

	平成29年 第2四半期	平成30年 第2四半期	増減
売上高	123,924	115,411	△8,513
営業利益	16,157	7,412	△8,745

【化学品セグメント】

当セグメントでは、第2四半期の液化アンモニアの生産は前年同期に比べ増加し、電子材料用高純度ガスの生産も増加しました。

基礎化学品事業は、液化アンモニアとクロロプレンゴムは前年同期並みとなりましたが、アクリロニトリルと苛性ソーダは市況が上昇し、増収となりました。機能性化学品事業は、原料価格上昇を受けた販売価格の上昇により増収となりました。情報電子化学品事業は、半導体・ディスプレイ業界の増産に伴い電子材料用高純度ガスの出荷が増加し増収となりました。産業ガス事業は炭酸ガス・ドライアイスの数量増により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は746億20百万円(前年同期比6.4%増)となり、営業利益は77億51百万円(同12.5%増)となりました。

(単位：百万円)

	平成29年 第2四半期	平成30年 第2四半期	増減
売上高	70,116	74,620	4,504
営業利益	6,891	7,751	860

【エレクトロニクスセグメント】

当セグメントでは、第2四半期のハードディスクの生産は、データセンター向け需要は堅調に推移したものの、モバイル用メディアは当第2四半期が世代交代に伴う端境期となったため、前年同期に比べ減少しました。

ハードディスク事業はこれによる販売数量減により減収となりました。レアアース磁石合金と化合物半導体は数量増により増収となりました。リチウムイオン電池材料事業は、中国向け出荷が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は 543 億 48 百万円（前年同期比 13.7%減）となり、営業利益は 56 億 28 百万円（同 53.7%減）となりました。

（単位：百万円）

	平成 29 年 第 2 四半期	平成 30 年 第 2 四半期	増減
売上高	62,971	54,348	△8,622
営業利益	12,144	5,628	△6,516

【無機セグメント】

当セグメントでは、第 2 四半期の黒鉛電極の生産は、顧客である電炉鋼業界の改善を受け前年同期に比べ増加しました。

黒鉛電極事業は、中国の環境政策の厳格化に伴う電炉鋼生産の拡大、旺盛な米国市場を始めとする世界的な電炉鋼生産の増加等により需給が逼迫したため国際市況が大きく上昇し、併せて前年下期の昭和電工カーボン・ホールディング GmbH の連結子会社化もあり大幅増収となりました。セラミックス事業は研削材、電子材料向けファインセラミックスの出荷は増加しましたが、インドネシア・ケミカル・アルミナ社からの撤退による汎用アルミナの数量減により減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は 1,164 億 58 百万円（前年同期比 338.1%増）となり、営業利益は 583 億 26 百万円（同 581 億 83 百万円増益）となりました。

（単位：百万円）

	平成 29 年 第 2 四半期	平成 30 年 第 2 四半期	増減
売上高	26,585	116,458	89,874
営業利益	143	58,326	58,183

【アルミニウムセグメント】

当セグメントでは、第 2 四半期のアルミ電解コンデンサー用高純度箔の生産は前年同期に比べ増加しました。

アルミ圧延品事業は産業機器・車載向けにアルミ電解コンデンサー用高純度箔の出荷が増加し増収となりました。アルミ機能部材事業は地金価格上昇に伴う市況上昇により増収となりました。アルミ缶事業は国内向けの数量減により小幅減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は 532 億 79 百万円（前年同期比 4.7%増）となりましたが、営業利益は地金価格上昇等の影響を受け 26 億 69 百万円（同 17.5%減）となりました。

（単位：百万円）

	平成 29 年 第 2 四半期	平成 30 年 第 2 四半期	増減
売上高	50,880	53,279	2,400
営業利益	3,237	2,669	△568

【その他セグメント】

当セグメントでは、主に昭光通商株式会社の増収と、パワー半導体用炭化ケイ素（SiC）エピタキシャルウェハーの数量増により売上高は696億23百万円（前年同期比7.0%増）となり、営業利益は13億16百万円（同1,772.3%増）となりました。

(単位：百万円)

	平成29年 第2四半期	平成30年 第2四半期	増減
売上高	65,038	69,623	4,585
営業利益	70	1,316	1,245

3) 当第2四半期に実施・決定した主な施策

【全社施策】

『Top100グローバル・イノベーター』を3年連続で受賞

当社は、クラリベイト アナリティクス社の「Top100グローバル・イノベーター2017」に平成30年1月に選出されました。

本賞は、トムソン・ロイターのIP&Science事業を前身とする同社が保有する世界最大の付加価値特許データベースや知的財産調査・分析プラットフォームから抽出された厳格かつ客観的なデータと、同社独自の評価基準に基づき、「特許数」、「成功率」、「グローバル性」、「引用における特許の影響力」を基本の評価軸として、世界のビジネスをリードする100の企業・機構を選定しているものです。

当社は、知的財産戦略を経営上重要な戦略の一つと位置付けており、事業戦略、研究開発戦略とともに三位一体の運営を推進してまいります。

「ESG投資のための3指数に2年連続採用」

当社は、本年7月、世界的なインデックスプロバイダーであるFTSE Russell社^(注)のESG投資指数「FTSE Blossom Japan Index」および同MSCI社の「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」「MSCI日本株女性活躍指数」の構成銘柄に、2年連続で採用されました。

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）はこの3つのESG投資指数を選定し、本格的なESG投資を開始しています。

FTSE Blossom Japan Indexは、環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を実践している日本企業のパフォーマンスを評価しています。また、MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数は、MSCIジャパンIMIトップ500指数（親指数）構成銘柄の中からESG評価の高い銘柄を選定し、MSCI日本株女性活躍指数は、性別多様性に優れた企業を評価しています。

当社は、今回採用された投資指数以外にも社会的責任投資ファンド「モーニングスター社会的責任投資株価指数」（モーニングスター社運営）に5年連続で、また「SNAMサステナビリティ・インデックス」（損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社運用）にも7年連続で選定されています。

(注) フィッツィー・ラッセル：ロンドン証券取引所グループに所属する世界的なインデックスプロバイダー

「海外募集による自己株式処分を実施」

当社は、本年3月6日開催の取締役会において、海外募集による自己株式600万株の処分を決議し、同日、処分価格を4,544円と決定、同23日に受渡を完了いたしました。

本海外募集による手取概算額合計約260億円の用途については以下の通りです。

- (1) 黒鉛電極事業における平成29年10月のSGL GE Holding GmbH買収に伴う借入金の返済および統合によるシナジー効果発現のための各種投資にかかる資金として本年12月末までに約160億円
- (2) 電子材料用高純度ガス事業における国内外での生産能力増強にかかる設備投資資金として2019年12月末までに約50億円
- (3) アルミ缶事業におけるベトナム・タイ各拠点の生産能力増強にかかる設備投資資金として本年12月末までに約20億円
- (4) リチウムイオン電池材料事業の基盤強化およびパワー半導体SiCエピウェハーの生産能力増強にかかる設備投資資金として2019年12月末までに約30億円

当社は、今回の資金調達により、個性派事業の確立・強化、並びに事業ポートフォリオ改善と海外売上高比率の拡大を図るべく、個々の事業戦略を推進するとともに、財務体質のさらなる強化を図ってまいります。

「人工知能（AI）を用いた技術文書活用システムの共同開発を開始」

当社は、本年7月に株式会社シナモンと、AIを活用した技術文書活用システムを共同で開発することを決定しました。具体的には、両社は共同で、手書き文字を含む技術文書をAIを活用し高精度で自動で読み取りし電子テキスト化する機能と、利便性の高い検索機能を併せ持つ、技術文書活用を目的としたデータベースシステムの開発に取り組みます。

AIと画像解析の双方に関する深い知見と高度なプログラミング技術を有する株式会社シナモンと、石油化学、カーボン、アルミニウム製品など多岐にわたる分野で豊富なリアルデータ（技術文書）を保有する当社が密に協力・連携して開発を進めることで、実用性の高いシステムの創出を目指します。なお、本共同開発は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「AIシステム共同開発支援事業」の助成事業として採択されています。

【石油化学セグメント】

「環境対応溶剤 酢酸ノルマルプロピル（NPAC）の増強を完了」

当社は、特殊グラビア印刷用インキ溶剤として使用される酢酸ノルマルプロピル（NPAC）について、本年3月から4月に実施した大分コンビナートの定期修理に合わせて設備改造を実施し、生産能力を年産16,000トンから同18,200トンに引き上げました。

NPACは、菓子や冷凍食品の外装フィルムなど主に食品包装用の特殊グラビア印刷用インキ向けに使用される安全性の高い酢酸エステル系の溶剤です。揮発性有機化合物の排出規制強化に伴い、これまでインキ向け溶剤として多く使用されてきたトルエンやMEK（メチル・エチル・ケトン）から代替使用が容易な本溶剤の需要が高まっており、国内需要は年率10%超で拡大しています。

当社は、本溶剤のほか、インキや塗料などの溶剤として広く使用される酢酸エチルをインキ製造業界や印刷業界向けに広く提供してきました。今後も市場の拡大に合わせ製品の安定供給体制を強化してまいります。

「大分コンビナート地区における石油コンビナートの立地基盤整備支援事業の実施について」

当社は、JXTG エネルギー株式会社と、大分コンビナート地区（大分県大分市）におけるコンビナート連携強化策を、石油供給構造高度化事業コンソーシアムが公募している「平成30年度石油供給構造高度化事業費補助金（石油コンビナートの生産性向上及び強じん化推進事業のうち石油コンビナートの立地基盤整備支援事業）に係る補助事業」として応募しておりましたが、本年7月に採択されました。

対象となる事業内容は「プロピレン精留塔の増強」と「エタンホルダーの新設」で、パイプラインを通じた製造物の相互利用等により両社がメリットを享受します。

「石油供給構造高度化事業費補助金」は、資源エネルギー庁が石油製品供給の中核をなす日本の石油コンビナートの生産性の向上により、国内の石油供給網の維持に必要な経営基盤を確保し、石油を持続的に安定供給しうる体制の整備を目的に制度化したものです。

両社は、本事業を通じて、大分コンビナート地区の石油精製および石油化学等の設備の強みを活かし、国際競争力を有するコンビナートへの発展を目指してまいります。

【化学品セグメント】

「高純度臭化水素（HBr）の生産能力を増強」

当社は、高純度臭化水素（HBr）の生産能力を年産600トンから1.5倍となる同900トンに引き上げ、本年3月に生産を開始しました。

HBrは、DRAMやNAND型フラッシュメモリ等の半導体製造工程においてポリシリコンの微細加工（エッチング）に使用される電子材料ガスで、IoTやビッグデータ、自動運転等の加速に伴う半導体市場の拡大により、需要が増加しています。

当社は、世界の電子部品・材料業界の需要拡大に迅速に対応し、今後とも本事業の強化・拡大を図ってまいります。

「電子材料用高純度ガス、中国子会社の第2営業拠点を設立」

当社は、本年3月、中国における電子材料用高純度ガス事業強化のため、「上海昭和化学品有限公司」（上海市）の分公司である「上海昭和化学品有限公司武漢分公司」を武漢市に設立しました。

世界的な電子機器需要の拡大と中国政府による産業育成策により、中国では半導体・ディスプレイ市場が急成長しています。これまで当社は電子材料用高純度ガスを上海より中国国内のユーザーに出荷していましたが、華中地区で大規模な工場建設が相次いでいることから武漢市に倉庫を保有する営業拠点を設立しました。

当社グループは、顧客業界の拡大を受けた中国各地区における本事業の拡大に向け、引き続き販売・物流拠点の整備を進めてまいります。

「ホテルの燃料電池向けに使用済みプラスチック由来低炭素水素の供給を開始」

当社は、川崎事業所で製造する使用済みプラスチック由来の低炭素水素について、本年6月1日開業の「川崎キングスカイフロント東急REIホテル」向けに供給を開始しました。

使用済みプラスチック由来の低炭素水素が燃料電池向けとしてホテルで使用されるのは世界でも初めてです。同ホテルでは、当社から供給される低炭素水素を大型燃料電池により電気や熱などのエネルギーとして利用します。

当社は、アンモニア製造工程において原料となる水素を使用済みプラスチックから取り出す製造方法を平成15年より導入しています。今後も環境にやさしい製品や製造プロセスの開発を進め、持続可能な社会への貢献に努めてまいります。

【エレクトロニクスセグメント】

「リチウムイオン電池 (LIB) 用導電助剤VGCF[®]が『低CO₂川崎ブランド '17』大賞を受賞」

当社は、本年2月、川崎事業所で製造するLIB用導電助剤「VGCF[®]」において、川崎市の「低CO₂川崎ブランド '17」製品・技術部門の大賞を受賞しました。

「低CO₂川崎ブランド」とは、原材料調達から廃棄・リサイクルまでのライフサイクル全体を通じ、CO₂削減に貢献する川崎発の製品・技術等を認定するものです。

LIBの正極・負極用添加剤である「VGCF[®]」は、細長い形状により電極物質間に良好な導電パスを形成することで、寿命特性と充放電当たりの電流量（レート特性）を向上させる特長を有します。電池の交換頻度を低減でき、「VGCF[®]」を使用しない電池に比べライフサイクル全体でのCO₂排出量を約45%削減する効果があります。

当社グループは、これからも環境への負荷を低減する製品の開発に努め、事業を通じて社会に貢献してまいります。

「先端電池材料事業部、中国に販売会社を設立」

当社は、本年4月、中国における電池材料事業強化のため、100%出資の販売子会社「昭和電工電池材料（上海）有限公司」を設立しました。

リチウムイオン電池 (LIB) 市場は、スマートフォンなどのモバイル用途に加え、世界的な環境意識の高まりによる新エネルギー車の普及で車載用途での需要も急速に拡大しています。特に中国では、政府支援策を背景として乗用車・商用車ともに電気自動車およびプラグインハイブリッド車の生産・販売台数の伸びが顕著で、LIBメーカーによる積極的な設備投資も進められています。

これまで当社は中国における統括会社「昭和電工管理（上海）有限公司」を通じ中国でのLIB材料の営業活動を行ってきましたが、成長著しい中国LIB市場での事業機会を的確に捉えるためには、事業部直下での迅速な意思決定と主要メーカーとのさらなる関係強化、精緻な情報収集が必要と判断し、今回新会社を設立したものです。今後は、新会社を中国での電池材料事業の中心拠点と位置づけ、さらなる事業拡大を目指してまいります。

【無機セグメント】

「インドネシア・持分法適用会社株式を譲渡」

当社が20%を出資する持分法適用会社インドネシア・ケミカル・アルミナ社（ICA）の当社保有株式の売却に関して、親会社であるアンタム社への全株式譲渡について基本合意を得るとともに、本年5月29日の取締役会において株式譲渡を決議しました。

なお、ICAに関して平成29年第2四半期決算において持分法投資損失(営業外費用)約100億円、同社に対する保証債務、貸付金他について特別損失約67億円を計上しております。

【アルミニウムセグメント】

「アルミ缶、ベトナム第2製造拠点が竣工」

当社連結子会社「昭和アルミニウム缶株式会社」は、ベトナム中部のクアンナム省ダナン市近郊で建設を進めてきた新工場を完成させ、本年6月8日に竣工式を執り行いました。

同工場は、同社ベトナム現地法人ハナキャン社^(注)の2番目の生産拠点となり、年産7億缶の缶体生産ラインを有します。また、本工場新設に合わせてハノイ市の既存工場では缶蓋の生産能力増強を進めており、本増強が完了する本年10月には、2拠点合わせた缶体・缶蓋の生産能力は年産20億缶に拡大します。

昭和アルミニウム缶株式会社は、平成26年にハナキャン社を子会社化して以降、生産技術と品質管理体制を同社に導入しベトナム北部を中心に同国での事業を順調に拡大させてきました。新工場設立によりベトナム中部においても最高品質のアルミ飲料缶メーカーを目指し、市場要求に応えられる製品を迅速に提供し販売を拡大してまいります。

(注) ハナキャン・ジョイント・ストック・カンパニー

「アルミ合金材料の研究開発を強化」

当社は、本年2月、アルミ合金の開発強化のため、アルミ鋳造・鍛造品の製造・開発拠点である喜多方事業所（福島県）内に、研究施設「アルミ製品評価センター」を開所しました。自動車部品は軽量化が必要とされており、当社は、ショウテック[®]など高温強度・耐摩耗性・低熱膨張性といった特性を持つアルミ製品において高く評価されております。自動車のさらなる軽量化に貢献するためには高強度化を実現する合金技術の進化が必要であり、本センター機能により、より高性能な合金開発を加速します。

併せて、解析技術強化のために分析物性センターおよび計算科学・情報センターとも密接に連携し、有機・無機・金属の各素材との融合による新たなマルチマテリアルの提案もを行い、将来の当社グループの成長に資する事業の芽を生み出してまいります。

【その他セグメント】

「パワー半導体SiC『ハイグレードエピ (HGE)』の生産能力の追加増強を決定」

当社は、パワー半導体用炭化ケイ素エピタキシャルウェハー (SiCエピウェハー) の高品質グレード「ハイグレードエピ (HGE)」について、本年4月より生産能力を月産3,000枚から同5,000枚に拡大させ生産を開始しました。(注)

SiCパワー半導体は、従来の電源用途に加え、車載への実装に向けた動きが具体化し、鉄道車両のインバーターモジュールのほか、急速に伸長する電気自動車市場においても、車載充電器や急速充電スタンドでSi (シリコン) 製からの切り替えが進み市場が拡大しています。

SiCエピウェハー「HGE」は、欠陥密度の低さと高い均一性において高い評価を得ており、本年9月に生産能力を7,000枚に引き上げる予定ですが、パワー半導体市場の急成長に伴う旺盛な需要に対応するため、本年7月、2019年2月に同9,000枚に引き上げる第3次増強を決定しました。

当社は、引き続きSiCエピウェハーにおけるトップレベルのシェアと品質のさらなる向上に取り組み、需要の高まるSiCパワー半導体市場へタイムリーで安定的な製品供給に努めてまいります。

(注) 1200V耐圧用デバイス仕様での換算。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、営業債権、棚卸資産等の増加により前期末比310億80百万円増加し1兆558億7百万円となりました。負債合計は、営業債務は増加したものの、有利子負債の減少等により前期末比394億90百万円減少の6,202億41百万円となりました。当第2四半期末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、自己株式の海外処分による資本剰余金の増加等により、前期末比705億70百万円増加の4,355億66百万円となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が増加したこと等により、前年同期比92億11百万円の収入増加となり、521億76百万円の収入となりました。

当第2四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が減少したこと等により、前年同期比142億17百万円の支出増加となり、255億25百万円の支出となりました。

これにより、当第2四半期におけるフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比50億6百万円の収入減少となり、266億51百万円の収入となりました。

当第2四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは、引き続き有利子負債の削減を進めましたが、自己株式の処分による収入が増加したこと等により、前年同期比33億28百万円の支出減少となり、128億81百万円の支出となりました。

この結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響等も含め、前期末比119億21百万円増加し、887億54百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想に関する事項につきましては、本日（8月8日）、連結業績予想の修正を公表しております。修正後の当社グループの通期業績見通しは下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
通期修正予想	985,000	170,000	167,000	115,000

上記業績予想の前提となる期後半（平成30年7月～12月）の為替レート、ナフサ価格を下記のように見直しました。

為替レート	105円/ドル	(年初予想	110円/ドル)
ナフサ価格	48,600円/KL	(同	41,600円/KL)

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,248	89,278
受取手形及び売掛金	176,021	186,073
商品及び製品	54,903	59,722
仕掛品	15,829	20,258
原材料及び貯蔵品	44,181	47,757
その他	40,009	43,306
貸倒引当金	△2,849	△2,338
流動資産合計	405,341	444,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,547	84,574
機械装置及び運搬具(純額)	151,634	153,291
土地	245,062	244,911
その他(純額)	23,657	19,985
有形固定資産合計	505,900	502,761
無形固定資産		
その他	12,432	13,264
無形固定資産合計	12,432	13,264
投資その他の資産		
投資有価証券	89,167	84,985
その他	22,117	20,831
貸倒引当金	△10,229	△10,089
投資その他の資産合計	101,054	95,727
固定資産合計	619,386	611,752
資産合計	1,024,727	1,055,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,762	132,065
短期借入金	86,699	77,545
1年内返済予定の長期借入金	57,432	39,141
コマーシャル・ペーパー	5,000	12,000
引当金	7,234	3,626
未払法人税等	7,374	11,080
その他	89,164	67,578
流動負債合計	373,666	343,037
固定負債		
社債	42,000	42,000
長期借入金	155,594	150,412
引当金	6,427	6,165
退職給付に係る負債	18,966	16,650
その他	63,076	61,977
固定負債合計	286,064	277,204
負債合計	659,730	620,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	61,663	78,911
利益剰余金	96,142	147,142
自己株式	△10,503	△1,651
株主資本合計	287,866	364,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,547	14,963
繰延ヘッジ損益	3,781	2,245
土地再評価差額金	29,541	29,532
為替換算調整勘定	15,452	10,362
退職給付に係る調整累計額	△4,716	△3,924
その他の包括利益累計額合計	60,606	53,178
非支配株主持分	16,524	17,423
純資産合計	364,997	435,566
負債純資産合計	1,024,727	1,055,807

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	372,193	455,845
売上原価	289,896	324,889
売上総利益	82,297	130,956
販売費及び一般管理費	47,270	52,871
営業利益	35,027	78,084
営業外収益		
受取利息	279	377
受取配当金	561	703
持分法による投資利益	—	594
雑収入	1,539	1,779
営業外収益合計	2,378	3,453
営業外費用		
支払利息	1,454	1,561
持分法による投資損失	8,728	—
雑支出	4,985	2,185
営業外費用合計	15,167	3,746
経常利益	22,238	77,791
特別利益		
投資有価証券売却益	165	281
子会社清算益	—	151
その他	65	89
特別利益合計	230	521
特別損失		
固定資産除売却損	1,176	1,663
貸倒引当金繰入額	2,162	—
債務保証損失引当金繰入額	4,026	—
その他	2,274	356
特別損失合計	9,638	2,019
税金等調整前四半期純利益	12,831	76,293
法人税等	4,184	15,254
四半期純利益	8,647	61,039
非支配株主に帰属する四半期純利益	810	2,907
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,837	58,132

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	8,647	61,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,222	△1,607
繰延ヘッジ損益	1,210	△1,536
為替換算調整勘定	△1,974	△5,418
退職給付に係る調整額	617	777
持分法適用会社に対する持分相当額	22	9
その他の包括利益合計	3,096	△7,775
四半期包括利益	11,743	53,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,789	50,712
非支配株主に係る四半期包括利益	954	2,552

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,831	76,293
減価償却費	18,692	19,753
減損損失	1,349	59
負ののれん償却額	△4	△8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,634	△1,905
受取利息及び受取配当金	△839	△1,080
支払利息	1,454	1,561
持分法による投資損益 (△は益)	8,728	△594
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△142	△258
固定資産除却損	1,161	1,637
固定資産売却損益 (△は益)	△46	△46
売上債権の増減額 (△は増加)	4,470	△11,682
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,354	△14,465
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,086	12,785
その他	4,405	△24,923
小計	44,984	57,127
利息及び配当金の受取額	2,347	2,153
利息の支払額	△1,354	△1,576
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,012	△5,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,965	52,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,528	△131
定期預金の払戻による収入	19,195	3
有形固定資産の取得による支出	△19,260	△20,944
有形固定資産の売却による収入	135	134
投資有価証券の取得による支出	△1,121	△670
投資有価証券の売却による収入	674	2,452
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△66	△95
長期貸付けによる支出	△91	△465
長期貸付金の回収による収入	134	113
その他	△1,378	△5,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,308	△25,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	429	△8,533
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	12,000	7,000
長期借入れによる収入	6,396	12,584
長期借入金の返済による支出	△19,127	△35,513
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△3	△9
自己株式の売却による収入	—	26,104
配当金の支払額	△3,800	△7,108
非支配株主への配当金の支払額	△1,275	△2,045
その他	△829	△5,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,209	△12,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	△183	△1,850
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,266	11,921
現金及び現金同等物の期首残高	56,186	76,833
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	696	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	72,147	88,754

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年3月6日開催の取締役会決議に基づき、平成30年3月22日を払込期日とした海外募集による自己株式の処分を行った。

この取引等により、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が17,248百万円増加し、自己株式が8,851百万円減少した。当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金は78,911百万円、自己株式は1,651百万円となっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

各報告セグメントに属する主要な製品・商品等の種類は、下表の通りである。

	主要製品・商品等
石油化学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、有機化学品（酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル、アリルアルコール）、合成樹脂（ポリプロピレン）
化学品	機能性化学品（合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂）、産業ガス（液化炭酸ガス、ドライアイス、酸素、窒素、水素）、基礎化学品（液化アンモニア、アクリロニトリル、アミノ酸、苛性ソーダ、塩素、合成ゴム）、情報電子化学品（電子材料用高純度ガス・機能薬品）
エレクトロニクス	ハードディスク、化合物半導体（LED）、レアアース磁石合金、リチウムイオン電池材料
無機	黒鉛電極、セラミックス（アルミナ、研削研磨材）、ファインセラミックス
アルミニウム	コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、熱交換器、飲料用缶
その他	建材、卸売、SiCエピタキシャルウェハー

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自平成29年1月1日至平成29年6月30日）

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	119,107	61,519	61,378	22,448	46,543	61,198	372,193	—	372,193
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,817	8,597	1,593	4,137	4,337	3,840	27,321	△27,321	—
計	123,924	70,116	62,971	26,585	50,880	65,038	399,514	△27,321	372,193
セグメント損益 (営業損益)	16,157	6,891	12,144	143	3,237	70	38,641	△3,614	35,027

(注)セグメント損益の調整額△3,614百万円には、セグメント間取引消去90百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△3,704百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	110,373	65,993	53,465	112,410	48,674	64,928	455,845	—	455,845
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,037	8,627	883	4,048	4,605	4,695	27,896	△27,896	—
計	115,411	74,620	54,348	116,458	53,279	69,623	483,740	△27,896	455,845
セグメント損益 (営業損益)	7,412	7,751	5,628	58,326	2,669	1,316	83,102	△5,018	78,084

(注)セグメント損益の調整額△5,018百万円には、セグメント間取引消去△29百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△4,989百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していない。また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象は生じていない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

平成30年12月期 第2四半期決算要約(連結)

1. 当第2四半期の業績 (1月～6月累計)

① 業績概要

(単位:億円)

項目	平成29年 第2四半期累計 (1月～6月)	平成30年 第2四半期累計 (1月～6月)	増減
売上高	3,722	4,558	837
営業利益	350	781	431
経常利益	222	778	556
親会社株主に帰属する四半期純利益	78	581	503
1株当たり四半期純利益	54.98円	398.56円	343.58円
1株当たり純資産	2,124.14円	2,815.31円	691.17円

② セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

(ご参考)

セグメント	平成29年 第2四半期累計 (1月～6月)	平成30年 第2四半期累計 (1月～6月)	増減	平成30年 第1四半期 (1月～3月)	平成30年 第2四半期 (4月～6月)	
売上高	石油化学	1,239	1,154	△85	538	616
	化学品	701	746	45	360	386
	エレクトロニクス	630	543	△86	277	266
	無機	266	1,165	899	514	650
	アルミニウム	509	533	24	248	284
	その他	650	696	46	343	353
	調整額	△273	△279	△6	△134	△145
	計	3,722	4,558	837	2,147	2,412
営業利益	石油化学	162	74	△87	33	41
	化学品	69	78	9	36	41
	エレクトロニクス	121	56	△65	29	28
	無機	1	583	582	249	334
	アルミニウム	32	27	△6	13	14
	その他	1	13	12	8	5
	調整額	△36	△50	△14	△25	△25
	計	350	781	431	344	437

③ キャッシュ・フロー

(単位:億円)

項目	平成29年 第2四半期累計 (1月～6月)	平成30年 第2四半期累計 (1月～6月)	増減
営業キャッシュ・フロー	430	522	92
投資キャッシュ・フロー	△113	△255	△142
フリー・キャッシュ・フロー	317	267	△50
財務キャッシュ・フロー	△162	△129	33
その他	△2	△19	△17
現預金増減	153	119	△33

平成30年12月期 (1月～12月) 今回予想
1,200
△600
600
△380
△20
200

8月8日公表

④ 参考数値

(単位:億円)

項目	平成29年 第2四半期累計 (1月～6月)	平成30年 第2四半期累計 (1月～6月)	増減
設備投資額	174	207	33
減価償却費	187	198	11
研究開発費	90	103	13
金融収支	△6	△5	1
期末従業員数(人)	10,097	10,589	492
為替レート(円/US\$)	112.4	108.7	3.7円高
国産ナフサ価格(円/KL)	40,500	48,300	7,800
項目	平成29年12月末	平成30年6月末	増減
総資産	10,247	10,558	311
有利子負債残高	3,467	3,211	△256

2. 当期の予想

① 業績予想概要

(単位:億円)

項目	平成29年12月期 実績	平成30年12月期 今回予想 ※	増減予想
売上高	7,804	9,850	2,046
営業利益	778	1,700	922
経常利益	640	1,670	1,030
親会社株主に帰属する当期純利益	335	1,150	815
1株当たり当期純利益	234.84円	781.27円	546.43円
1株当たり配当金*	50.00円	90.00円	—

※ 今回予想は8月8日公表

* 平成29年につきましては、平成29年6月に開催した株主総会において平成29年5月11日を基準日として実施した1株当たり30円の配当は含んでおりません。

② セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

セグメント		平成29年12月期 実績	平成30年12月期 今回予想 ※	増減予想
売上高	石油化学	2,511	2,580	69
	化学品	1,488	1,590	102
	エレクトロニクス	1,231	1,140	△ 91
	無機	734	2,550	1,816
	アルミニウム	1,054	1,130	76
	その他	1,336	1,410	74
	調整額	△ 551	△ 550	1
	計	7,804	9,850	2,046
営業利益	石油化学	334	200	△ 134
	化学品	165	180	15
	エレクトロニクス	219	150	△ 69
	無機	71	1,180	1,109
	アルミニウム	67	60	△ 7
	その他	6	30	24
	調整額	△ 84	△ 100	△ 16
	計	778	1,700	922

③ 参考数値

(単位:億円)

項目	平成29年12月期 実績	平成30年12月期 今回予想 ※	増減予想
設備投資額	413	446	33
減価償却費	385	394	9
研究開発費	185	203	18
金融収支	△12	△12	0
期末有利子負債残高	3,467	3,000	△467
期末従業員数(人)	10,864	10,725	△139
為替レート(円 / US \$)	(上期) 112.4 (下期) 112.0	(上期) 108.7 (下期) 105.0	(上期) 3.7円高 (下期) 7.0円高
国産ナフサ価格(円 / KL)	(上期) 40,500 (下期) 40,350	(上期) 48,300 (下期) 48,600	(上期) 7,800 (下期) 8,250

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。なお、法令に定めのある場合を除き、当社はこれらの将来予測に基づく記述を更新する義務を負いません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績に影響を与える要素には、経済情勢、ナフサ等原材料価格、黒鉛電極等製品の需要動向及び市況、為替レートなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。